

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2026年度以降の方針	事業概要	2025年度実施内容	2026年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
1	川口市産品公共工事活用促進制度	産業振興課	現状通り実施	本市が発注する公共工事を受注した事業者に対し、登録された市産品製造業者を紹介し、必要な部材等を調達する際に、市産品を使用していただくことで市内企業の製品の活用促進を図るもの。	市が発注する全ての工事について、設計書に市産品を例示するよう工事発注部局に依頼した。 令和6年度の市産品使用状況アンケート結果を、市産品リスト登録企業に周知し、市産品活用に至らない理由を伝達することで、企業側からも自社製品をPRする活動を促した。 市産品フェア内で市産品活用事例パネルを設置して、活用のPRを行った。 令和7年度末時点登録数:117社(うち団体数3)	引き続き実施する。 また、公共工事における市産品の活用事例を市ホームページで紹介し、市産品の活用促進を図る。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
2	委託事業における市内事業者活用促進に関する取り組み	産業振興課	現状通り実施	本市が発注する委託事業を受注した事業者に対し、「川口市物品入札(見積)参加資格者名簿」に登録・公開されている市内事業者(市内・準市内)の情報を提供し、必要な資機材・消耗品等を調達する際に活用していただくことで、市内事業者の育成・支援等を図るもの。	市ホームページに物品入札(見積)参加資格者名簿を掲載するとともに、委託事業発注担当課に市内事業者の活用促進を依頼。	現状維持。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
3	計量及び商品表示適正化事業	産業振興課	現状通り実施	特定計量器の正確さを確保するために、計量法に基づく定期検査及び立ち入り検査を実施する。また、消費者保護のために、商品表示に関する各種立入検査を実施する。定期検査の対象地区については偶数年度地区【青木地区、横菅根地区(並木、並木元町を除く)、新郷地区、神根地区、芝地区、安行地区、戸塚地区、鳩ヶ谷地区】と、奇数年度地区【横菅根地区(並木、並木元町)、中央地区、南平地区】に分け、年度毎に地区を変えて2年に一度実施している。	2025年度の定期検査は奇数年度地区を234箇所の計499台の検査を実施した。又、商品表示適正化検査は5箇所、商品量目立入検査は14箇所、燃料油メーター立入検査は2箇所、水道メーター台帳検査については上下水道局に対して実施。	引き続き定期検査は、年度毎に地区を変えて2年に一度実施する。又、商品表示適正化検査、商品量目立入検査、燃料油メーター立入検査、水道メーター台帳検査についても併せて実施する。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
4	川口市市産品フェア事業	産業振興課	休止	製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品や市内で営業するあらゆる業種のサービスなどを市内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用をPRすることによって、市内企業の販路拡大と発展を図るとともに、地域経済を活性化させることを目的とする。	○市産品展示会(出展者数:小間数:165社・団体、214小間) ○飲食店舗コーナー(出展者数:39団体) ○花と緑の販売コーナー(出展者数:6団体) ○産業団体等紹介コーナー(出展者数:28団体) ○障害者施設産品コーナー(出展者数:14団体) ○出展企業特設プロモーションステージ(参加企業数:12社)など		内容の見直しや実施方法などについて検討していくため、令和8年度は検討期間とする。			2	市産品フェア等による市内産業の魅力発信
								1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
										11	SKIPシティ活性化の推進
5	川口市市産品カタログ作成事業	産業振興課	休止	市内事業者の販路拡大支援のために、市産品をカタログにして市内外にPRするもの。 川口市市産品カタログ作成業務に係る企画立案、デザイン、レイアウト、カタログに掲載する事業所の取材・写真撮影などの情報収集、編集、校正、製本、印刷を行い、川口市市産品カタログを作成する。	○ビジネスユース版165社掲載 ○ホームユース版103社掲載		市産品フェア休止に伴い、休止とする。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	2	市産品フェア等による市内産業の魅力発信
6	市街化調整区域における流通業務等施設の建設	産業労働政策課	現状通り実施	緑農地を保全しつつ、周辺環境と調和した本市特有の交通至便な立地条件を活かした新たな産業基盤の集積及び強化を図り、地域経済の活性化及び雇用機会の創出を図るため、平成31年4月に「市街化調整区域における流通業務等施設の建設に関する基本方針」を策定。 市街化調整区域の一部で、一定の要件を満たした流通業務等施設の建設を認めることとした。 令和4年4月より要件を緩和。また、企業立地補助金の補助対象事業に本制度を対象とした、「流通業務等施設固定資産税相当額補助金」を加えた。	制度利用件数:1件(事前協議完了・条件付きで基本方針への合致を確認)	・進行中の立地計画について、事業者や関係課との連絡調整を図る。 ・引き続き、制度及び補助金の周知に努め、事業者の進出を促していく。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3	幅広い業種の企業誘致の推進
									10	市街化調整区域の活用検討	
7	企業立地補助金	産業労働政策課	現状通り実施	川口市内の特定地域(都市計画法に規定する準工業地域、工業地域、工業専用地域)において、新たに事業を開始する事業者並びに事業拡大のために一定規模以上の工場等の新設・増設を行う事業者に対し補助金を交付する。	・固定資産税等相当額補助金:10件 ・貸工場賃借料相当額補助金:6件 ・雇用促進補助金:4件 ・流通業務等施設固定資産税相当額補助金:0件	更なる市内への工場立地と事業拡大を促進するため、引き続き、制度及び補助制度の周知に努め、利用件数を増やしていく。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3	幅広い業種の企業誘致の推進
8	土地バンク事業	産業労働政策課	現状通り実施	平成28年7月より宅建協会(川口・南彩支部)と協定を結び、事業者の立地促進を図るため、不動産物件情報のマッチングを行う。 土地バンクを広くPRするため、事業者が閲覧する可能性の高い経済団体のホームページにバナー広告を掲載する。	問合せ件数:6件	引き続き、事業者の立地促進を図るため、経済団体のホームページにバナー広告を掲載し、事業を広くPRする。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3	幅広い業種の企業誘致の推進
9	川口市DX推進補助金	経営支援課	現状通り実施	国の補助金(IT補助金、ものづくり補助金、持続化補助金、事業再構築補助金、省力化投資補助金、新事業進出補助金)を活用し、デジタル化・DX推進につながる取り組みをする事業者に対して市が上乗せ補助を実施する。	補助件数(11件) 補助金額 4,301,000円	現状通り実施予定。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
10	中小企業資金融資事業	経営支援課	拡充して実施	市内の中小企業、中小企業組合及び市内において新たに事業を開始しようとする創業者に対し、経営の安定と発展のために必要な資金をあっせん融資することにより、中小企業者等の事業活動の活性化を促す。	・融資申請の受付、審査、あっせん決定、融資実行後の管理 ・金融機関に対し利子の一定割合を補給 ・設備系融資を利用した事業者に対し利子の一部を助成	申請件数の増加に伴い、利子補給の予算額を大幅に増額。中小企業組合転貸資金融資以外の融資の貸付利率を0.2%引き上げ、利子補給率を0.2%引き下げる。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2026年度以降の方針	事業概要	2025年度実施内容	2026年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
11	中小企業経営支援専門家派遣事業補助金	経営支援課	現状通り実施	中小企業が抱える専門性が高い課題解決のために必要な専門家の派遣費用の一部を補助することにより、企業体力の強化、経営の安定化を図る。	交付対象・補助率 ①公益財団法人埼玉県産業振興公社が行っている専門家派遣事業を利用した事業者に対し、1回の費用の1/2を補助するもの。 交付件数 2件 交付金額 80,000円 ②川口商工会議所が行っている専門家派遣事業に対し、1回15,000円を限度とし補助するもの。(2019年10月より追加) 交付件数(延べ派遣件数)35回 交付金額512,650円	現状通り実施予定。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
12	経済レポートの発行	産業労働政策課	現状通り実施	本市経済の概況をまとめた経済レポートを年4回発行し、そこから現況や課題を把握し、川口市の産業振興施策を講じるための基礎資料とする。	本市経済の概況をまとめた経済レポートを年4回発行し、そこから現況や課題を把握し、川口市の産業振興施策を講じるための基礎資料とする。 〇年4回発行(四半期に1回)	引き続き実施し、効果的な産業振興施策を講じるための基礎資料とする。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
13	産業施策ガイドブックの発行	産業振興課	現状通り実施	市内中小企業者の方向けに、市の施策を中心に川口商工会議所、県、国等の施策を取りまとめたガイドブックを作成する。	産業労働行政審議会委員および経済部関係各所に配布し、市のHPで公開。 令和7年度80部発行。	現状維持。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
14	デジタル人材育成オンライン講座	経営支援課	現状通り実施	市内事業所の経営者等のデジタル人材の育成を支援するため、さまざまな動画コンテンツを期間内において無料で受けられるオンライン講座を提供	第一期(R7.4.1~R7.9.30) 72人受講 第二期(R7.10.1~R8.3.31) 72人受講	現状通り実施予定。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
15	工業団地エネルギー共同施設維持補助金	産業振興課	現状通り実施	工業団地協同組合が実施するエネルギー共同設備の改修工事に要する費用を補助することにより、物価、燃料費等の高騰の影響を大きく受ける工業団地協同組合及び組合員の事業の継続を支援する。 ・補助率 補助対象経費の1/2 ・限度額1,000万円	交付件数:1件 補助対象経費:20,030,000円 交付金額:10,000,000円	現状維持。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	5	事業承継に対する支援
16	市内企業アンケート調査	産業労働政策課	効率化して実施	市内事業者3,000者を対象に、実態把握調査を年1回実施。事業者の現状と課題を把握する。	市内事業者実態把握調査(年1回) アンケート実施先 回収 製造業 540件 287件 非製造業 2,460件 973件 合計 3,000件 1,260件	これまでは毎年度調査を実施してきたが、事業効率化のため2025年度から隔年実施に変更。このことにより、2026年は調査を実施せず、次回は2027年に実施予定。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	6	テーマ型ネットワーク形成の促進
17	エントランス・ショーケース展示事業	産業振興課	現状通り実施	市内で製造されている地場産品を市役所第一本庁舎2階のエントランスにあるショーケースにて展示し、PRする。	4月中旬から翌年の4月中旬までの約1年間、市内の地場産品を展示(56事業者の製品を展示)。	現状維持。		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
18	海外展開セミナー	経営支援課	現状通り実施	市内中小企業者を対象に、具体的な海外展開(販路拡大)の戦略、ビジョンを構築する海外展開事業実現に向けたセミナーを開催。	ジェトロ埼玉と連携し、海外展開セミナーを開催。 開催日 令和8年2月13日 内容 貿易実務の基礎とEPA/FTAの活用方法セミナー 形式 対面(メディアセブン プレゼンテーションスタジオ) 参加人数 38名	現状通り実施予定。		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
19	展示会等出展事業助成金	産業振興課	現状通り実施	中小企業等の販路拡大を推進し、本市産業の振興に寄与するため、市内中小企業者等が自社製品・技術等を展示会等へ出展する際に要する経費に対して、助成金を交付する。 ・対象経費 展示会・見本市等の主催者が定めた出展料の1/2 ・限度額 30万円(年度内1企業1回を限度。川口市地域貢献事業者認定企業・海外展示会は限度額40万円。)	交付件数:31件 補助対象経費:26,459,448円 交付金額:8,995,000円	現状維持。		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
20	川口市地域貢献事業者認定事業	経営支援課	現状通り実施	地域社会への貢献活動を行う市内事業者等を地域貢献事業者として認定することにより、事業者等の社会的信頼の向上を促進し、事業経営の向上につなげる。	新たに7事業者を認定し、地域貢献事業者認定式の開催。地域貢献事業者紹介パンフレットの作成を通じて認定事業者のPRを行った。	地域貢献推進補助金の予算縮小により、補助率を2/3→1/2に下げ、限度額を30→20万円に減額。認定については現状通り実施予定。		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	8	市内企業との連携による地域貢献活動の推進
21	住工共生コミュニティ活動事業補助金	産業振興課	現状通り実施	住工共生のまちづくりを推進するため、市内事業者等が主体となり近隣地域住民等と共同で実施するコミュニティ活動事業を支援する。	交付件数:2件 補助対象経費:2,172,866円 交付金額:600,000円	現状維持。		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	8	市内企業との連携による地域貢献活動の推進

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2026年度以降の方針	事業概要	2025年度実施内容	2026年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
22	創業支援事業	経営支援課	拡充して実施	川口商工会議所、(公財)埼玉県産業振興公社と連携し、創業希望者に対して、窓口相談、創業講座、創業セミナー等による支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○起業個別相談会 市単独の事業として、毎月第4金曜日に起業個別相談会(専門家による創業相談)を開催。 ○起業実務手引きセミナー 開業に向けた具体的手順や各種保険・年金・税金等の手続きを解説するセミナーを開催。 【開催結果】 開催日:令和7年8月1日(金) 会場:青木会館 コミュニティルームA・B 参加人数:32人 ○起業入門セミナー 起業の基礎的な知識や心構えをわかりやすく解説するセミナーを開催 【開催結果】 開催日:令和8年2月12日(木) 会場:青木会館 3階 会議室A 参加人数:29人 	埼玉県産業振興公社と共催で開催している起業実務手引きセミナー等、創業に関するセミナーを年2回から4回に増やして開催予定。		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	9	創業支援の強化
23	女性の活躍・創業支援事業	経営支援課	縮小して実施	起業の前段階の女性をターゲットとしたセミナー(やりたいことを見つけるセミナー)や起業に関心がある女性向けの起業講座等を開催し、起業支援及び創業希望者と先輩創業者のネットワークを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 創業希望者同士の情報交換、ネットワーク構築を目的に、セミナー、交流会および相談会を開催した。 ①女性のための起業の悩みごと座談会 ②起業したい女性のためのホームページ活用講座 ③3年先の夢を叶える 女性のための起業講座(全5回+個別相談1回) ④女性起業家によるパネルディスカッション ⑤女性のための起業の悩みごと相談会(月1回×11ヶ月) 【開催結果】 参加人数:延べ100人 	集客の少ない単発のセミナー等の開催を廃止し、需要のある起業講座(全5回+個別相談1回)のみの開催とする。	参加者が定員の半数に満たない単発セミナーや悩みごと相談等の実施を見直し、事業開始5年で一区切りをつけ2026年度から事業規模を縮小するもの。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	9	創業支援の強化
										14	女性活躍推進の支援
24	映画祭関連事業	産業労働政策課	効率化して実施	SKIPシティを会場にデジタルシネマをテーマとした国際映画祭を開催し、新人映像クリエイターの発掘・育成やデジタルシネマの普及を促進することで映像関連産業の振興に貢献する。令和7年度はコンペティションに加え、令和8年度に向けたりニューアル準備期間として、縦型映画やAI映画等の最新映像コンテンツの上映・展示を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 【開催結果】 SKIPシティ国際Dシネマ映画祭2025 開催期間:令和7年7月18日(金)から26日(土)9日間 応募作品数:271作品 入場者数:10,193人 	これまでの映画祭をリニューアルし、映像関連事業者には新たなビジネスのきっかけとなり、かつ県民には映像コンテンツの今と未来を楽しめる場となるイベント「キネテック(キネマ+テクノロジー)フェスティバル(仮称)」を開催。 ・先端技術を活用した映像作品を集めたコンペティション ・VFXやXR等による最先端の映像体験ができるコンテンツの紹介 ・映像関連の展示商談会、NHKと連携した情報発信など		4	企業用地の供給を促進します	11	SKIPシティ活性化の推進
										22	地域産業資源を活用した事業への支援
25	NHK跡地整備事業	産業労働政策課	効率化して実施	平成30年3月に埼玉県、NHKとの3者間で「SKIPシティにおける土地交換及び新たなNHK施設の整備に関する基本協定書」を締結。令和3年3月に川口市がB街区の埼玉県の土地を取得し、令和5年3月にNHKの持つC街区の土地と交換を行った。B街区の土地にNHKの新たな放送関連施設が設置される予定であることを踏まえ、地域の新たな賑わいの場所となるよう、C街区の整備等をしていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・C1街区(西側)のプロムナードの実設計 ・B街区NHK川口施設(仮称)の竣工 	BC街区間横断歩道設置 C1街区(西側)のプロムナードの敷設工事(2027年度以降を予定)		4	企業用地の供給を促進します	11	SKIPシティ活性化の推進
26	就職支援セミナー	経営支援課	現状通り実施	雇用の促進及び改善を図ることを目的に、市内在住・在勤・在学の求職者の就職活動をサポートするため、対象者別にセミナーを開催。	就職支援セミナー年34回実施 ・若年者向け 4回 ・就職氷河期世代向け 8回 ・シニア向け 8回 ・女性向け 8回 ・演習 6回	テーマを以下のとおりに変更して実施予定(年32回) ・若中年層向け 8回 ・シニア向け 8回 ・女性向け 8回 ・演習 4回 ・リスクリング 4回		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
27	合同企業面接会	経営支援課	休止	市内企業の人材確保及び市内産業の活性化を促進することを目的に、新卒者等と市内企業との合同企業面接会を開催。	休止中。	休止中。	新たな事業運営方法を検討するため。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
28	シニア向け就職面接会	経営支援課	効率化して実施	就職を希望しているシニア(概ね60歳以上)の方とシニアの雇用に積極的な企業との面接会を開催。	シニア合同企業面接会in川口 開催日:令和8年1月16日(木) 会場:川口市立中央ふれあい館 対象:概ね60歳以上の求職者(若者・ミドルも参加可能) 参加企業:8社、参加者:44人	面接会の対象者を拡大し、年度毎に全年齢・若者・シニアのうち1つを対象とした面接会を開催する。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
29	商工会議所雇用対策事業補助金	経営支援課	現状通り実施	川口商工会議所に対し補助金を交付し、求人開拓を目的とした高等学校現地訪問や近隣の高等学校等との意見交換会を開催する。また、市内企業の若年労働力の確保を目的として、求人情報掲載サイトを運営する。	川口商工会議所に対し、補助金を交付した。	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
30	川口市企業ガイド作成事業	経営支援課	現状通り実施	市内企業の人材不足の解消と市内産業の発展を図るため、若年者の雇用を積極的に行っている市内企業及び本市の事業を分かりやすく魅力的に紹介する冊子を作成し、近隣の高校・専門学校・大学等に配布する。	掲載企業:38社 発行部数:2,000部 配布先:近隣の高校・専門学校・大学等 配布場所:各庁舎、川口駅前行政センター、支所、図書館等	令和8年度は掲載社数40社とし、予定通り実施予定。今後は事業の方向性や実施の有無を含め検討する。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
31	中小企業従業員等奨学金返還支援補助金	経営支援課	現状通り実施	市内中小企業等に就労する若年者の奨学金の返還を支援することにより、若年者の市内定住及び市内移住の促進並びに市内中小企業等への就労と雇用を促進するとともに、働きやすいまちづくりへの環境整備の推進を図る。	令和6年10月1日から令和7年9月30日までに返還した奨学金に対する補助 交付者数:53名 交付金額:5,519,600円 補助金上限額:市内在住者 一月あたり1万円 市外在住者 一月あたり5千円	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2026年度以降の方針	事業概要	2025年度実施内容	2026年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
32	若年者定住就労促進家賃補助金	経営支援課	現状通り実施	市内の賃貸住宅に居住し、市内中小企業等に就労する若年者に対して家賃補助金を支給し、市内定住及び市内中小企業等への就労を促進する。そして市内中小企業等の雇用を促進するとともに、働きやすいまちづくりへの環境整備の推進を図る。	令和6年10月1日から令和7年9月30日までに支払った家賃に対する補助 交付者数:40名 交付金額:4,160,000円 補助金上限額:一月あたり1万円	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
33	新社会人パワーアップ(フォローアップ)セミナー運営	経営支援課	現状通り実施	市内事業所に就職した新社会人を対象に、ビジネスナーや電話対応等の社会人としての基本的な知識の習得を目的とした研修(新社会人パワーアップセミナー)を4月に開催。また、入社後数年の社員を対象に、フォローアップを目的とした研修を実施し、市内中小企業従業員の更なる資質向上を図る。	新社会人パワーアップセミナー 開催日:令和7年4月24日(木) 参加者:61人(26社) フォローアップセミナー 参加者数が少ないため令和5年度より休止	現状通り実施予定。 令和8年度についてもフォローアップセミナーの実施予定なし。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
34	技能検定等受検手数料助成金	経営支援課	現状通り実施	中小企業従業員等の能力開発・資格取得を促進するため、技能の国家検定である技能検定制度の周知とその手数料の助成を行なうことにより、優秀な技能者を育成し、もって市内の産業振興に資することを目的としている。	技能検定、国家資格の受検(受験)手数料の全額を助成。フォーキフト運転技能講習のみ、受講料の50%の額かつ1万円を限度とする。 補助件数 66件 補助金額 809,050円	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
35	鋳物技術講習会	産業振興課	現状通り実施	鋳物工業の従事者を対象として、鋳物産業の振興と技術の更なるレベルアップを図るため、川口市、川口商工会議所、川口鋳物工業協同組合、埼玉県との共催で年3回講習会を開催する。	第261回鋳物技術講習会を3日間(6月16日(月)、6月17日(火)、6月19日(木))実施。「鋳造技術の基礎知識」を全体テーマとし、zoomによるオンライン講習も併催。2人の講師を迎え、鋳物組合の会員従業員を中心に延べ116名が受講。	現状維持。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
36	川口産業功労表彰式	経営支援課	現状通り実施	川口市産業全体の活性化を図り、企業及び従業員に対する社会的評価向上等のために川口産業功労表彰式を開催する。 (実行委員会方式で実施)	開催日:令和7年11月27日(木) 17:30~20:10 会場:川口駅前市民ホール「フレンジア」 表彰者・顕彰者 (1)川口市従業員表彰(120名) ○永年勤続者表彰 ○優良従業員表彰 ○市長表彰(60名) (2)川口市産業技術・技能者顕彰(7名)	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
37	産業技術・技能者顕彰制度	経営支援課	現状通り実施	川口市の産業の第一線を担う、優れた技術・技能者を顕彰することにより、その社会的地位の向上を図るとともに、技術・技能の継承及び人材の確保・育成を目的としている。	輝き賞2名、技あり賞3名、グッドアイデア賞1名、チャレンジ賞1名の合計7名を顕彰。	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
38	女性活躍推進セミナー・就職面接会	経営支援課	現状通り実施	就職を希望している女性を対象に、就職活動に役立つセミナーや合同就職面接会を開催する。	・在宅ワーカー育成セミナー 開催日:令和7年12月4日(木) 会場:オンライン テーマ:在宅ワーク働き方紹介セミナー 参加者:60人 ・就職支援セミナー 開催日:令和7年11月6日(木) 会場:オンライン テーマ:自分も相手も大切に作る～アサーティブコミュニケーション～ 参加者:119人 ・女性就活支援フェア 就職面接会 開催日:令和8年2月3日(火) 会場:メディアセブン 参加企業:10社 参加者:19人 就職決定数:2名	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	14	女性活躍推進の支援
39	勤労者定期健康診断料補助金	経営支援課	縮小して実施	市内中小企業勤労者の健康保持・成人病予防の推進のため、労働安全衛生法第66条第1項及び労働安全衛生規則第44条に基づく健康診断を実施した事業者に対し、負担軽減・従業員の健康管理体制の促進と福祉向上を図る。	市内に事業所を有する中小企業者に対し、勤労者の定期健康診断料の一部(1,500円/1人を上限)を補助した。 補助件数 事業所数 583件 対象者数 13,468人 補助金額 20,913,104円	1,300円/1人を上限に変更し実施。	労働安全衛生法第66条で義務付けられている定期健康診断の実施が定着してきたことや財政状況を鑑み、補助金額を引き下げたもの。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
40	勤労者団体補助金	経営支援課	現状通り実施	中小企業の勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展を図ることを目的としている。	6事業7団体に対して補助金を交付した。	現状通り実施予定。		6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
41	作業環境測定費補助金	経営支援課	現状通り実施	労働者の健康障害を未然に防止するため、作業環境中に有害な因子がどの程度存在し、その作業環境で働く労働者が有害な因子にどの程度さらされているのかを事業所は把握(測定)し、適正な作業環境の確保をしなければならない。そのため労働安全衛生法第65条に基づく作業環境測定を実施した事業者に対し、負担軽減・従業員の健康管理体制の促進と福祉向上を図る。	市内中小企業で、指定作業場の作業環境測定を実施した事業所に対し、測定費用の2分の1の額を補助した。 補助件数 85件 補助金額 7,500,000円	現状通り実施予定。		6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
42	労使講座	経営支援課	現状通り実施	本市産業における労使関係の安定化を図り、生産性の向上を目指すため、現下の社会事情の把握と認識を深め、今後の対応策に指針を見出すことを目的としている。	市内勤労者、事業主等を対象に労使講座を開催した。 【開催結果】 ・開催日:令和8年2月20日(金)14:00~16:00 ・会場:中央ふれあい館 講座室1・2号 ・テーマ:「Z世代はこう動かせ! 超人手不足時代の若者の育成、採用」 ・講師:芝浦工業大学デザイン工学部 UXコース教授 原田 曜平 氏 ・参加者:40人	現状通り実施予定。		6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2026年度以降の方針	事業概要	2025年度実施内容	2026年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
43	福利厚生制度 (川口市勤労福祉サービスセンター)	経営支援課	現状通り実施	中小企業の勤労者の総合的な福祉の増進を図り、健康でゆとりある生活の実現を目的に福利厚生支援事業及び特定退職金共済事業などを公的な事業として推進するとともに、川口市の観光及び物産の発展と普及を図り、市産業の振興に寄与することを目的に観光物産事業などを推進する。	(1)余暇活動に対する支援 38,898人 71,265,526円 (2)健康増進に対する支援 11,152人 5,490,141円 (3)生活に対する支援 231人 3,164,530円 (4)中小企業勤労者等に対する情報の提供 8,112,436円 (5)給付事業 467人 5,270,000円 (6)観光物産事業 11,060,382円	現状通り実施予定。		6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
44	特定退職金共済制度 (川口市勤労福祉サービスセンター)	経営支援課	現状通り実施		※会員数 10,391人(令和8年3月31日現在) 加入者数 8,771人 口数 50,788口 支給人数 634人 費用合計 728,473,382円			6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
45	農業経営改善事業	農政課	現状通り実施	農業経営基盤強化促進法に基づき市が策定した基本構想に示された効率的かつ安定的な農業経営体を目指して、自らの農業経営を改善しようとする意欲及び能力のある農業者を育成及び支援する。	【認定農業者認定状況】※2026年3月末現在 川口市:41経営体(その他認定庁:8経営体) 【農業経営改善研修会】 開催日:2026年3月27日(金)午後3時~5時 参加者:11人 テーマ:農家に必要な相続対策 ~我が家の農地が地域の宝であり続けるために~	現状通り実施予定		7	都市農業・緑化産業を振興します	16	営農のための経営支援
46	明日の農業担い手育成塾事業	農政課	縮小して実施	市を実施主体、農協等を構成員とする「明日の農業担い手育成塾」を設置し、自立農業経営を目指す新規就農希望者を塾生として受け入れ、当該塾生が確実に就農できるよう支援することにより、農業の担い手の確保・育成を図る。	塾生へ、研修資材の購入や、指導員を設置し技術面や経営面での就農に向けた支援を行った。 塾生は2026年2月に研修が修了し、3月から市内で新規就農した。	県の「明日の農業担い手育成塾」事業とは別の担い手支援を行う。	入塾の申し込みがなく、事業の見直しをするため。	7	都市農業・緑化産業を振興します	16	営農のための経営支援
47	地域農業活性化事業	農政課	縮小して実施	農業者間の連帯及び農業関係団体等の活性化を促進し、加えて地域住民との協調の上に立った農業の振興を図る。	1. 農業関係団体が主催する都市住民と農業のふれあいを促進する農業祭に対する支援 2. 農業関係団体が主催する研修及び調査等に対する支援 3. 農業協同組合等が実施する市民農園の開設及び運営管理に対する支援 4. 農業関係団体等が行うブランド化事業に対する支援 5. 伝統的特産物の普及推進に対する支援 6. 遊休農地の整備に対する支援	1. 農業関係団体が主催する都市住民と農業のふれあいを促進する農業祭に対する支援 2. 農業関係団体が主催する研修及び調査等に対する支援 3. 農業協同組合等が実施する市民農園の運営管理及び農業者の実施する市民農園の開設に対する支援 4. 農業関係団体等が行うブランド化事業に対する支援 5. 伝統的特産物の普及推進に対する支援 6. 遊休農地の整備に対する支援	2025年に対象イベントの開催がなくなったことから、事業の見直しを行ったため。	7	都市農業・緑化産業を振興します	17 18	特産品のPR・商品開発 農・緑・住一体のまちづくり 農・緑・住一体のまちづくり
48	農業改良普及事業	農政課	拡充して実施	都市化の進展に伴う生産環境の変化や急速に発達した情報化時代に対応するため、農業生産及び経営技術の向上並びに意欲ある農業後継者の育成を推進し、都市農業経営の確立及び発展を図る。	1. 川口市花の文化展開催事業に対する支援 2. 特産農業推奨事業に対する支援 3. 農業後継者育成事業に対する支援 4. 農産物産地化モデル事業に対する支援 5. 都市農業経営支援事業に対する支援	1. 特産農業推奨事業に対する支援 2. 農産物産地化モデル事業に対する支援 3. 都市農業経営支援事業に対する支援 4. 国際園芸博覧会出展事業 主催団体解散などによりいくつかの事業において事業の見直し・廃止を行ったが、新たに横浜で最上位(A1)の国際園芸博覧会に出展する費用を計上し、予算も前年度から1,633千円増額となっている。		7	都市農業・緑化産業を振興します	17	特産品のPR・商品開発
49	川口緑化センター指定管理者管理運営	農政課	現状通り実施	川口緑化センターの運営を、地方自治法第244条の2第3項の規定による指定管理方式で運営することにより、民間のもつ能力を活用し効果的・効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上及び経費の節減等を図る。	川口緑化センター設置及び管理条例に基づき、各種業務・事業を実施 1. センター運営業務 (1)会議室等の利用に関すること (2)事業の実施に関すること 2. センター維持管理業務 (1)センターの維持管理に関すること (2)センターの修繕に関すること 3. その他業務 (1)指定管理に付随する業務(月次、年次報告) (2)センターの管理運営に関し市及びテナントとの連絡調整	引き続き指定管理の実施を行い、市民サービスの向上と経費の節減等を図る		7	都市農業・緑化産業を振興します	18	農・緑・住一体のまちづくり
50	商店街空き店舗活用事業補助金	産業振興課	現状通り実施	市内の個人・法人・任意商店街が、対象とする商店街区域内の空き店舗を改修して新しく事業を行う場合、改修工事費の一部を補助する事業。 対象地域の商店街(会)、川口商工会議所に加入し、商店街を活性化するための活動に協力することを条件に含む。 対象経費の2分の1以内 上限200万円(千円未満切捨て)	交付件数:3件 補助対象経費:20,959,137円 交付金額:5,400,000円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
51	商店街コミュニティ関連施設設置事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街が街路灯・モニュメント・ベンチ・カー舗装等の施設を設置又は改修する費用を補助する事業。 補助率 新設 補助対象経費の1/3以内 改修 補助対象経費の1/2以内 補助限度額(市分) 新設 3,000万円 改修 500万円 対象事業 街路灯、ストリートファニチャー等の施設を設置	交付件数:2件 補助対象経費:6,754,286円 交付金額:5,627,000円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
52	商店街経営者セミナー	産業振興課	現状通り実施	昨今、国内商店街が衰退していくなか、商店街がどうしたら生き残れるか、商店街の現状の問題点から活性化させるためには何をすればいいか等、毎回多様な議題に着目し、先進商店街の視察や講師を招き、商業団体と共催でセミナーを開いている。	【開催結果】 ・テーマ:地域通貨導入による商店街の活性化 ・開催日:令和8年3月6日(金) ・参加人数:39名 ・講師料:55,000円	引き続き実施予定。		8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2026年度以降の方針	事業概要	2025年度実施内容	2026年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
53	商店改修事業補助金	産業振興課	現状通り実施	市内で店舗を営む個人又は法人が、集客力や買物環境の向上を目的とした店舗の改修を行う場合、改修費の一部を補助する事業。補助金交付申請後、川口商工会議所において経営診断を受けることを条件に含む。 対象経費の30%以内 上限50万円(千円未満切捨て)	交付件数: 25件 補助対象経費: 27,455,525円 交付金額: 6,808,000円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
54	消費拡大事業	産業振興課	現状通り実施	「お買い物は私の街で 川口で」をキャッチコピーに商店街街路灯へのフラッグ設置や市内掲示板・施設への啓発ポスター掲示を行うもの。 また、イベント会場において、市内消費の啓発のグッズ配布を行う。	【印刷製本費】 ・消費拡大ポスター: 171,600円	「お買い物は私の街で 川口で」をキャッチコピーに商店街街路灯へのフラッグ設置や市内掲示板・施設への啓発ポスター掲示を行うもの。		8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
55	商店街コミュニティ活動事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街等が主催するお祭り・販売促進・講習会などのイベント事業費や、商店街の装飾、地域マップ作成などの費用を補助する事業。 補助対象経費の30%以内 (平成11年度以降、国・県の補助金を受けていた事業、川口市地域貢献事業者として認定を受けた団体の事業、埼玉県黒おび商店街の認定を受けた団体の事業については50%以内)	交付件数: 38件 補助対象経費: 41,715,986円 交付金額: 20,653,000円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
56	商店街美化促進事業補助金	産業振興課	現状通り実施	みどり豊かな商店街にするため、商店街区内に植栽等を設置する費用を補助する事業。フロンター等に商店街名の書いてあるプレート等を取り付け、商店街が美化促進事業を実施していることを、消費者にPRする。 補助対象経費の2/3以内 限度額 100万円(年間)	実施商店会数: 18 団体 補助対象経費: 3,896,576円 交付金額: 2,572,100円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
57	商店街照明施設維持管理事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街が所有する、街路灯・モニュメント等の照明施設の電気料に対し、補助する事業。 補助対象経費の60%	実施商店会数: 32 団体 補助対象経費: 13,018,415円 交付金額: 7,807,600円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
58	地域物産館の管理・運営	産業振興課	現状通り実施	3つのエリア(カフェエリア、展示直売エリア、集会スペース)からなる地域物産館を、市民向けイベント用に貸出すことや管理を行う。状況に応じて、修繕等を行うものとする。	貸出日数 : 63日 団体数(実数): 29団体	現状維持。		9	地域産業資源の活用に取り組みます	21	地域産業資源を活用した誘客事業の推進
59	地域資源活用事業補助金	産業振興課	現状通り実施	市観光事業の振興発展及び、地域の活性化を目的とする。市内事業者等が主体となり地域資源を活用している地域団体の事業に対し、補助する事業。 補助対象経費の50% 補助限度額 20万円	交付団体数: 5団体 対象経費 : 2,343,948円 交付金額 : 988,000円	現状維持。		9	地域産業資源の活用に取り組みます	21	地域産業資源を活用した誘客事業の推進
60	映像関連普及事業	産業労働政策課	効率化して実施	映像関連産業を核とした次世代産業の導入・集積のための人材育成に寄与することを目的に、CG制作体験と映像制作の実施および制作作品の上映など、小学生が映像制作の楽しさや身近さを体験するもの。	①CG制作体験教室(全9回) 参加人数: 165名 ②映像制作(5日間) 参加人数: 17名	現状通り、実施予定。		9	地域産業資源の活用に取り組みます	22	地域産業資源を活用した事業への支援